

琉球大学学術リポジトリ

教育・学習運動としての「生涯学習まちづくり」事業の意義と可能性：

「生涯学習体系への移行」に向けての示唆とヴィジョン

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学 公開日: 2007-07-17 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 井上, 講四, Inoue, Kohshi メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/902

教育・学習運動としての「生涯学習まちづくり」 事業の意義と可能性－「生涯学習体系への移行」 に向けての示唆とヴィジョン－

井 上 講 四

A Consideration of Implications and Perspectives
on the Town-Building Works for Lifelong Learning
by Local Public Bodies as a Educational Movement
～What should be shown from them toward “the Shift
to the Lifelong Learning System ” ? ～

Kohshi INOUE*
(Received on October 31, 1993)

SUMMARY

Recently, as well known, many local public bodies in Japan are launching the town-building works for lifelong learning. These works are regarded as a new educational movement.

In this treatise, I intended to clarify the background of this movement and to consider the implications and perspectives on it.

The main findings are as below :

- (1) The existing educational system in Japan is standing by crucial stage and it is expected to reconstruct toward “the shift to the lifelong learning system ” .
- (2) The concret perspective of the changing is not clear, but the town-building works for lifelong learning by local public bodies has a magnificent potential.
- (3) The town-building work has a two-sided aspects, one is as a way of making the system for learning and the other as a way of aspiring the community.
- (4) The potential the work has means the energy and the ideas for such a changing gotten through the networking and co-operating which inevitably need them.
- (5) The keypoint to make the system for lifelong learning is to utilize and to network all resources regarded as useful and how to do so should be shown from this town-building work. But all the existing works are not certainly carried well out.

1. はじめに ～問題の設定～

近年、「生涯学習体系への移行」とか「生涯学習社会の実現」とかというスローガンで、従来

の、学校教育を中心とした教育・学習のあり方を
変更していこうとする議論や施策が進行しつつあ
ることは周知の通りである。これらは、一言で言
うならば、「教育・学習」というものが、子ども

* Department of Education, College of Education, University of the Ryukyus.

や青年期といった、人生の比較的早い一時期の「通過儀礼」あるいは「大人になるための準備」といったようなことだけではなく、一人ひとりの人間にとって一生に亘って続く、必要不可欠な生活の一分野であることを表明するものである。

ところで、こうした現実の教育・学習（の制度）の実体は、人間の諸生活から成る社会の様々な局面での日常的な教育・学習機能が、「一定の必要性と社会的認知」に基づいて、その社会の固有のしくみとして特別に編成されたものである。「生涯学習体系への移行」あるいは「生涯学習社会の実現」とは、その固有のしくみとしての、現行の教育・学習（の制度）を改めて見直し、その再編成を図ろうとするものと言える。¹⁾ その際（それはある意味では教育・学習〈の制度〉の原点に立ち戻ることであるのだが）、その再編成の原理を何におくのか、そしてその全体の枠組みをどう構築するのかということが問われることになる。最大の課題は、そこにある。

しかるに、学校教育（＝原則として子どもの教育）を中心とした現行の教育・学習（の制度）、これは本質的には統一的な（それなりの意味や根拠はある！）国民教育制度ではあるが、これを全く反古にした、別の新しい制度を構築することは不可能であるし、そもそも無意味でもある。それはそれとして、現在も、否、未来においても必要不可欠なものであるからである。確かに、学校を卒業した後の、あるいは学校以外の教育・学習がクローズ・アップされる必要があることは他言をまたないが、学校教育そのものを否定することはできないのである。

しからは、その再編成の原理を、多くは既存の各種のシステム（たとえ行政的には別々の系統であっても）及びそこにおける教育・学習の機会・環境の再編成という形をとる（べき）ことが明らかとなろう。現在進行している生涯学習推進の基本眼目が、関係機関・組織・団体等の連携・協力あるいは施策・事業の連絡・調整といった、言わば「ネットワーク型」の組織・体制づくりにある²⁾のは、実はそのためである。結論から言えば、そうした「ネットワーク型教育制度」とは、まさに上に挙げた原理を内在させた、一つのかつ有望な選択肢と考えられる。

とは言え、現実問題として、「学社連携」「学校・家庭・地域の三者連携」あるいは「官民連携」、近年では「教育行政と一般行政の連携」（言わゆる「総合行政化」の要請）と言われても³⁾、具体的に「どこを、誰（どこ）が、何故、どのように（ネットワーク化するのか）」というようなレベルでの、有効な議論や施策がなかなか出てこないのが実情であるように思われる。たとえ、「生涯学習推進本部」や「生涯学習推進協議会」（名称はいろいろ異なろうが）を形だけ作ってみたいところで、このことは解決しない（それは、あくまでも取り組みの第一歩でしかない！）。蛇足ながら、これは現在各地で進められている生涯学習推進の実情⁴⁾を、単に批判しているのではない。逆に、その内実が重要であることを（あくまでも暫定的措置としてではあるが）再確認しているのである。要は、事はそんなに容易ではないことを指摘したいのである。

本論は、こうした背景の中で、現在全国各地で繰り広げられている「生涯学習まちづくり」事業⁵⁾にスポットを当て、「生涯学習体系への移行」あるいは「生涯学習社会の実現」に向けての示唆とヴィジョンを得ようとするものである。けれども、何せ多種多様な取り組みが実際にはあり、その分析は極めて困難を有することは確かである。ただ、そのもつ意義と可能性は、単なる歴史の一コマとしての「教育・学習運動」としてのそれではなく、極端に言えば、成立後120年余を経た現行教育制度を抜本的に変えていこうとする、一種の「エポック・メイキング」的な使命あるいは役割を担っているものと位置づけられる（現実には厳しいが）。

こうした観点から、本論では、「生涯学習まちづくり」事業のどこに、意義と可能性があるのかを明らかにし（単なる現状肯定ではない）、「生涯学習体系への移行」あるいは「生涯学習社会の実現」を促進させる要件ないしは方途としての、今後のあり方を考究することを主眼としたい。

2. 生涯学習施策・論議の現状

(1) 生涯学習施策・論議の構図

ここで、近年の生涯学習施策・論議の現状を、論者なりにまとめておきたい。以降の文脈を、明

確にしたいがためである。

まず、「生涯学習」ということ自体の意味である。昨今では、実に多種多様な施策・論議が各方面から飛び出しており、まさに「何でも生涯学習！」という様相である。新しい用語であり、様々な要素・内容を含んでいるので、その辺の事情は、ある意味では止むを得ないところがあるが、少なくとも考え方の上では、きちっとした整理が必要であることは言うまでもない。

そもそも、言葉の本来の意味であるが、まさしく生まれてから死ぬまでの、「一生涯に亘る学習」が「生涯学習」である。そして、これは、何か特定の学習の領域あるいは方法を指すわけではない。よく、趣味や余暇活動的に行う学習を、そう呼んでいる人がいるが、決してそうではない。ここが、そもそもの分岐点である。

それはともかく、考えてみると、人間は今に限らず、何らかの形で一生涯に亘って学習を続けてきたし、これからもそうである。したがって、ただそれだけのことであれば（もちろんそうではないが!）、「今何故、改めて？」という素朴な疑問も生じるところであろう。まずは、この疑問に答えなければいけない。

一言で言えば、それは、人生の早い時期に過度に集中されている（それなりの意味はあった!）、現在の「教育制度への批判と反省」を出発点としている。ポイントは、二つである。一つは、知育偏重（受験至上主義）、落ちこぼれ、校内暴力、いじめ、登校拒否等に見られる「学歴社会の弊害」、基本的な生活習慣や直接・自然体験等の欠如に見られる「欠損体験の増大」、及び社会の諸変化に伴う、期待される教育機能の変質、責任の荷重負担等に見られる「学校教育そのものの限界」という、「青少年に対する教育・学習の在り方」への批判・反省である。

もう一つは、他ならぬ「成人自身に対する教育・学習の在り方」への注目である。絶えざる技術革新、情報化、高齢化、国際化等といった「急激な社会変化に対処する知識、情報、技術、考え方、態度等の習得」が叫ばれる一方で、余暇時間の増大、女性の社会参加、高齢期の生活自立、各種の人間関係や地域社会での生活の在り方等が、「生きがいや生活の質への希求」として唱えられ、成

人の教育・学習の成果や必要性が、改めてクローズ・アップされているのである。

これに加えて、古来からの精進・稽古、芸道・習い事等の、人々の学習意欲の歴史的命脈があり、それらが、言わば「伝統的生涯学習の底流」として位置づいていることも指摘できよう。⁶⁾ こうした成人学習への注目と制度的対応の必要性が、現行の、青少年を主たる対象とした学校教育中心の教育・学習の在り方に再考を促しているのである。まさに、今改めて「一生涯に亘る学習」(lifelong learning) が求められていると言えるのである。

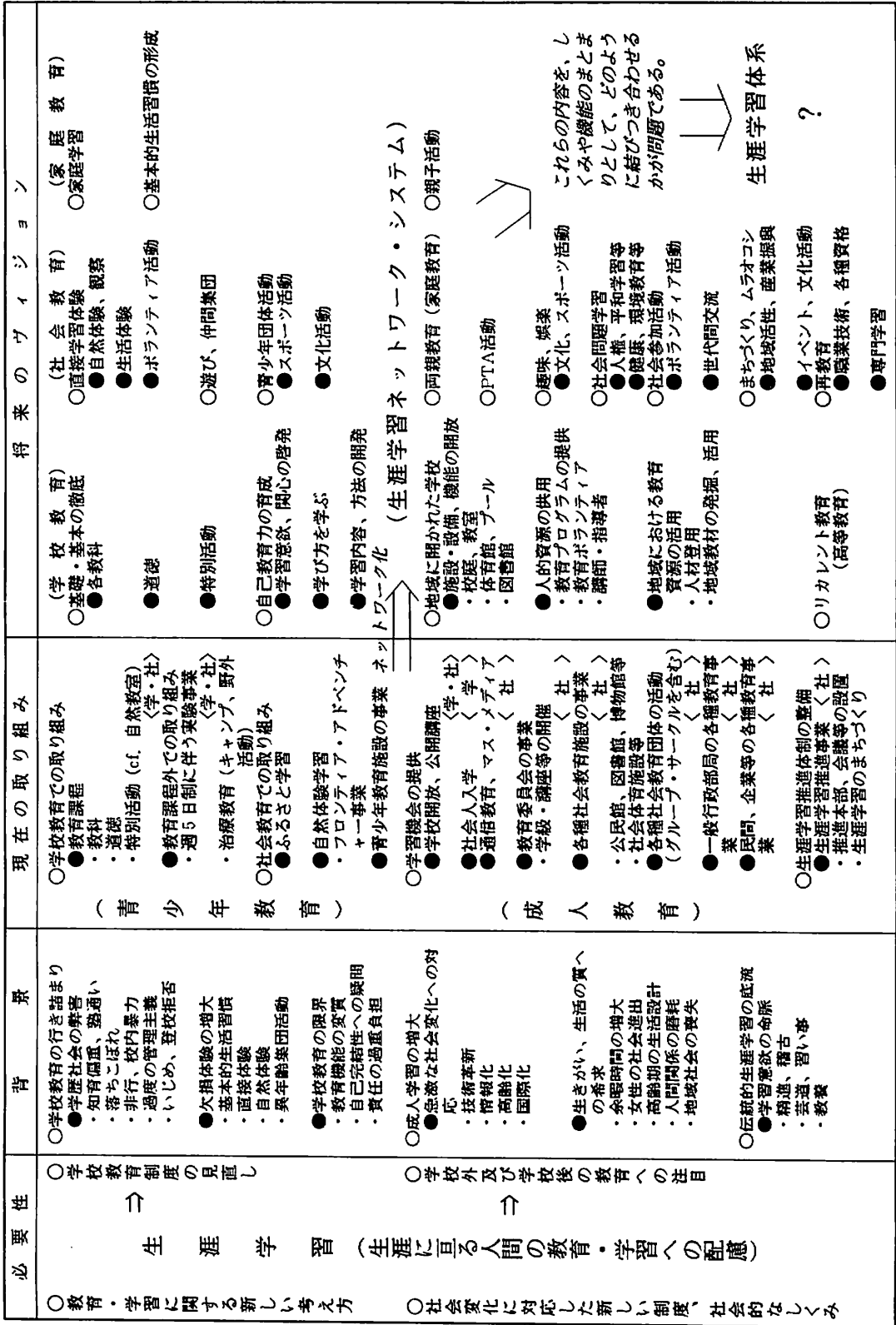
さすれば、従来とは異なった新しい教育・学習に関する考え方が必要であり、現実の社会変化に呼応した新しい制度、社会的なしくみが必要であることは一目瞭然であろう。このように、「生涯学習」とは、「生涯に亘る人間の教育・学習への配慮」を、現代的な課題の中で説いた考え方であり、現行の「学校教育制度の見直し」と「学校外及び学校後の教育への注目」を唱える実践理念なのである。

したがって、この際、ただ、人々が一生涯に亘って学ぶことのみを生涯学習と位置づけることは相応しくないということ、ましてや学校を卒業した後の、あるいは、高齢期における、ないしは退職・引退した後の学習ということだけではない（それらを含んでいるが）、ということが理解される必要があるのである。

図 I は、以上のような問題意識を下に、現在、施策・論議が進められている生涯学習の取り組みを、構図的にまとめたものである。そこでは、「生涯学習の必要性」「その社会的背景」「現在の各分野・領域での取り組みの内容」（ちなみに、〈学・社〉というのは学校教育と社会教育の連携、〈社〉というのは社会教育での取り組みを指す。）及び「将来ヴィジョン」を示している。

詳しい説明は省略するが、これからの「生涯学習」の取り組みが、「学習（者）の論理」と「学習支援＝教育（者）の論理」を表裏一体として有しながら（直接図示してはいないが）、それらが、青少年教育と成人教育の時系列的統合（言わゆるタテの統合）と学校教育、社会教育、家庭教育の空間的・場的統合（言わゆるヨコの統合）という

図 I. 生涯学習の構図



形の、双方で行なわれる（べき）ことを描いている。

但し、そこで、用いている用語や枠組みは、現在の状況や概念・イメージをすべて前提としているわけではない。だが、大枠は現行の各分野・領域から構成されている。いずれにしても、生涯学習推進とは、何か特別の分野・領域を新たに設けることではないこと、別言すれば、既存の分野・領域の目的・内容・方法及びそれらの相互の關係に、新しい課題を賦与するということを提示したのである。いかに、それらが有機的に組み合わせられるか（ネットワーク化）である。7)

(2) ネットワーク、拠点づくりの必要性

さて、ここで問題にしたいのが、学習を支援する（教育）の側の取り組みである。繰り返しになるが、従来の青少年教育及び成人教育、あるいは学校教育、社会教育、家庭教育と呼ばれる分野・領域をいかに再編していくかである（理論的には、これらの分野・領域が、人間の教育・学習を全てカバーする）。

そこで、その時の基本原理は何か。この問いこそが、今最も重要であると思われる。「いつでも、どこでも、誰でも、(何でも)、(どこからでも)」というスローガンは、どうしたら実現できるのか。「答は、一つしかない」。あらゆる施設や学習の機会・方法が、学習者に対して「一体となって」開かれていることである。

では、そうした状況が、現行の各分野・領域で、あるいは一つの機関や組織で実現できるのか。答えは、否である。では、どうするか。それぞれの分野・領域、あるいは機関・組織が、有機的に手をつなぎ合うことしかない。つまり、結びつき合うこと（ネットワークキング）である。「生涯学習体系への移行」あるいは「生涯学習社会の実現」と言われるものの実体は、まさにここにあると考えられる。要するに、生涯学習を、学習を支援する（教育）の側の取り組みとして見れば、こういう意味・内容となるのである。先にも述べたが、現在、生涯学習に関わる施策・事業あるいは研究・開発動向に、各種のネットワーク構想、交流機能が取り沙汰されているのはこのためである。

しかしながら、事実上は、この生涯学習の取り

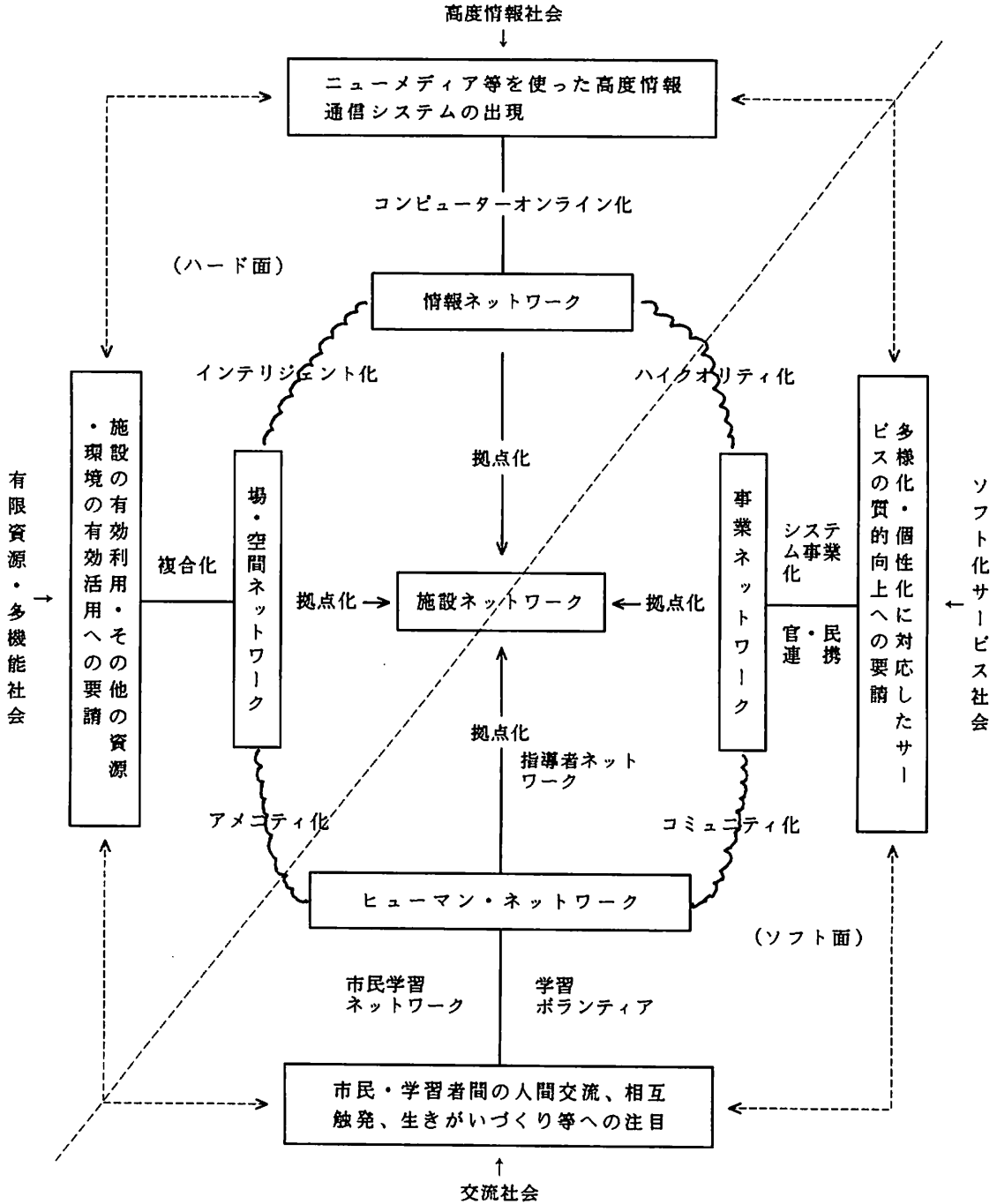
組みは、現時点では個別の次元、分野・領域で取り込まれざるを得ず（余りにも対象や範囲が広すぎる？）、事実、従来の狭い意味での社会教育を枠組みとした、しかも主として地域住民（成人）の学習のための取り組みといった感が強い。理想的には問題があるものの、現段階では追認せざるを得ない。社会教育・地域住民の学習（文化・スポーツ活動を含む）への目配りとしては首肯できないこともないが、構造的な広がりとしては、まさに上述のような形で、「ネットワーク、拠点づくり」が、取り進められていく必要があるのである。

翻って、それにしても、そのための具体的手順や考え方が示されていないと、なかなか現実には事態は進展していかない。何か、いい方法、アイデアはないかということで、考え出したのが、図Ⅱのフレーム・ワークである。具体的かつ有効な方策を導くという点では、今一つその域を出ないようにも思えるが、手順や考え方に対する方向性は見えてくるのではないだろうか。

これは、現在までに出現してきている各種のネットワーク構想や施策の構造的関連を、「生涯学習に関するネットワーク化の全体像とそれを可能ないし促進させる基盤ないし条件の関連性」という形で、イメージ・モデル化したものである。

以下、そこで言わんとするところを、概略的に示してみよう。第一に、生涯学習を支援する側の取り組みとして、あらゆる施設・機関のネットワーク化が図られる必要があること。第二に、その「施設ネットワーク」とは、「情報」「事業」「ヒューマン（人的）」及び「場・空間」の、各ネットワークをサブシステムとして構成される「統合ネットワーク」であること。第三に、その統合化を図る促進条件として、それぞれ「ニューメディア等を使った高度情報通信システムの出現（高度情報化社会）」「多様化・個性化に対応したサービスの質的向上への要請（ソフト化サービス社会）」「市民・学習者間の人間的交流、相互開発、生きがいづくり等への注目（交流社会）」及び「施設の有効利用、その他の資源・環境の有効活用への要請（有限資源・多機能社会）」が相応すること。第四に、そうした構図の中で、（施設の）インテリジェント化あるいはシステム事業

図II. 生涯学習に関するネットワーク化の全体像とそれを可能
ないし促進させる基盤ないし条件の関連性 (試図)



出所: 拙論「生涯学習ネットワークの確立に向けて」
 瀬沼克彰編 『生涯学習ネットワーク化への挑戦』
 ぎょうせい, 1990. 7, P. 228 より転載。

化、官・民連携といった取り組みが位置づけはじめていること、等である。

なお、第五として、指導者ネットワークが、施設ネットワークを中心とした（必ずしもそうしたシステムができ上がっていないにしても）、他のネットワーク・システムを有機的に作動させたり、関連させたりする機能・働きであることを示している。

個々の取り組みが、こうした（施設）ネットワーク構想に、どう位置づくかはケース・バイ・ケースであるが、各々をネットワーク化することの意義・目的は、そうした個々のサブシステムの確立、あるいはそこから生じる様々な相乗効果に自ずと示されるところであるが、学習活動の広がり、地域活性化等の副次効果、あるいは学習を支援する側の機能・役割の拡大ないし効率化につながることは明白である。⁸⁾

(3) 生涯学習推進をめぐる問題点・課題

こうした中で、改めて生涯学習推進をめぐる問題点・課題を、論者なりに概略整理してみると、以下の四つに集約できるのではないだろうか。⁹⁾

① 「生涯学習」の概念の不明・混乱

まずは、先にも触れた「生涯学習」と「社会教育」の用語の混乱あるいは誤解を指す。もちろん、「生涯教育」と「生涯学習」のそのの混乱あるいは誤解もあるが（決して同一ではないし、生涯教育という用語が不要になったわけではない）、例えば、従来の社会教育課を生涯学習（振興）課に名称替えしたり（気持ちは分からないこともないが）、生涯学習推進を社会教育担当部局で、ひとりで背負い込むといった状況がこれにあたる。

これでは、生涯学習（教育）＝社会教育となり、生涯学習推進の本来の意味が消滅していると言わざるを得ない。こういう状態の中で、生涯学習まちづくり事業に取り組むということになれば、関係職員の困惑は目に見えている。

② 「生涯学習推進」の目標、主体及び枠組み（法律、組織・体制等）の不明・混乱

次に、「生涯学習推進」の目標、主体及び枠組み（法律、組織・体制等）の不明・混乱がある。これは、もちろん①とも関連するが、例えば「縦割り行政の弊害」とも深く関わっている。

「誰（どこ）が、どんなことをするのか」が、推進の中身であるはずだが、そのことの検討や合意づくりが十分なされないまま、あるいは推進方策を実現する主体が明記されず、多くが現状のまま進行しているのが実情ではないだろうか。

このことに関連して、「法律の根拠がないからできない」とか、「組織・体制づくりが十分できてないから難しい」という言質をよく耳にするが（もちろん、それも大きな理由ではあるのだが）、そもそも「生涯学習推進というものがどういうものなのか」の、関係者の相互理解が稀薄なのではないだろうか。そのことは、例えば行政施策の構想・計画（「地域振興計画」とか「教育総合計画」等）に、生涯学習の推進が個別項目の一つとして位置づけられていたり（せいぜい教育施策の先頭に挙げられたりするくらい）、社会教育の一領域として示されていたりするところからも明らかである。

③ これまでの教育・学習活動の実態との関連性・連動性の不明・混乱

以上述べたことは、裏を返せば、「これまでの教育・学習活動の実態との関連性・連動性の不明・混乱」を招いていることの証左でもある。例えば、今までの社会教育の実績とどう違うのか。あるいは、もし違うとすれば、どのようにそれは結びつくのか（決してなくなったわけではない！）。

このことは、学校教育との関連においても言える。生涯学習推進の範囲は、当然学校教育も含まれるのであるが、相変わらず社会教育との連携あるいは学校開放のことだと認識していたり（そういうことに思いをめぐらす学校関係者がいることだけでも救いではあるが？）、別な観点あるいはインパクト（例えば週5日制あるいは新学習指導要領の実施等）からのみの生涯学習の推進を、独自に意識したりしている関係者が多いのではないだろうか。こうした教育関係者がそうであるからして、ましてや、一般行政部局の担当者や一般地域住民がどう認識しているかは、推して知るべきである（もちろんそうでない人もいようが）。

要は、生涯学習の推進というものは、何か新しい別の分野の仕事や誰（どこ）かに賦与するものではなく、これまで各々が関わってきた仕事や分野や活動の在り方を問い直すものであり（その中

から実質的に新しい仕事の分野や活動の内容が生じることはある)、それらに関係機関・組織あるいは個人で連携・協力してやっていこうという取り組みなのである(総合行政化と呼ばれる所以である)。当然、各々のこれまでの教育・学習の実績の上にあるのである。

④ 各個別分野の問題点・課題の不明・混乱

最後に、「各個別分野の問題点・課題の不明・混乱」が挙げられる。これらは、上記①～③と違って、実質的な(つまり理解上の混乱や誤解・無理解ではない)問題点・課題である。言わば、これは新しい事態の出現なので(とは言え、繰り返し述べるように、やり方の違いが大きいのだが)、担当者や関係者の困惑や苦勞は大きいものと思われる。

どのような問題点・課題があるかという点、例えば、連携・協力の体制づくりや指導者、要員の養成・確保あるいは施設の適性配置といったことが挙げられよう。具体的には、学社連携、他部局や民間との連携あるいはボランティアの活用、さらには新しい学習プログラムの開発、学習成果の評価、財源等の問題点・課題である。

現在でも、こうした問題点・課題の解決のために、各種の施策や事業が展開されていることは否めない事実であるが、上記①～③の原因も手伝って、まだまだ有機的に統合化された状態で、それらがなされているとは言い難いように思われる。

3. 「生涯学習まちづくり」事業の目指すもの

(1) 「生涯学習まちづくり」事業の実際

ここで、本稿で取り上げる「生涯学習まちづくり」事業の実際を見てみることにしたい。

まず、その歴史的経緯である。この事業の萌芽は、「70年代の後半から静岡県掛川市や岩手県金ヶ崎町など先進地域で着手された生涯学習都市構想や教育立町の理念に基づくまちづくり計画」にみられる。¹⁰⁾尤も、自治体が、この生涯学習の理念を逸早く捉えたという意味では、当時の小畑知事が推進した秋田県のそれがある(1971年頃)。まさに、「さきがけ」であったといえよう。

その後、全国的な政策的プランとして登場したのは、昭和62年4月の臨時教育審議会の「第三次

答申」からであるが(「生涯学習を進めるまちづくり」構想)、翌年63年度から始まった文部省補助事業「生涯学習モデル市町村事業」を契機として、飛躍的にこの取り組みがクローズアップされてきたと言ってよい(一部の県では、独自にこうした事業を一足先にすすめていたが。例えば秋田県や兵庫県等)。

こうした中で、施策の基本柱として生涯学習の推進を位置づけ、議会や住民大会等で「生涯学習都市宣言」を行なう自治体も現われ、生涯学習とまちづくりは切っても切れない関係になっていった。また、平成元年度より始まった文部省主催の「全国生涯学習フェスティバル」の波及効果も手伝って、県レベル、市町村レベルでの同種のイベントが、各地で見られるようになってきたことも特筆に値しよう。

ちなみに、平成5年度現在、手許集計及び国立教育会館社会教育研修所の手持ち情報に基づけば、上記文部省の「モデル市町村事業」を実施したあるいは実施している市町村数は、実数で総計803(延べ1804)である。また、何らかの「生涯学習都市宣言」を行なっている市町村は、53にものぼっている。

参考までに、その「生涯学習モデル市町村事業」とはどのようなものか、大略してみよう。

まず第一に、「地域の特性を生かしながら、まち全体で生涯学習を推進するものであり、個性豊かな事業が展開されるよう都道府県が指導すること」となっている。つまり、国が補助金を出し(実施市町村が半額自己負担。補助額最低50万円。実際の子算総額は100万～400万円以下と幅がある)、都道府県の指導の下、市町村が実施する形となっている。実施市町村数は都道府県によって異なるが、平成5年度は全部で390の市町村が指定を受けている。原則として、一市町村のモデル指定期間は3年以内となっている。

次に、実施市町村は、必ず「生涯学習のまちづくり推進本部」を設置することとなり、具体的な事業として10のメニュー(学社連携、学習情報提供・相談、ボランティア、学習サークル、学習プログラムの開発・実践、勤労者の学習機会の拡充、生涯学習を進める住民大会の実施、地域ぐるみの社会参加活動の実施、施設のネットワー

クづくり及びその他)が用意され、その中から各市町村が適宜選択することとなっている。但し、学習情報提供・相談の事業は、必ず実施することとなっている。

その「生涯学習のまちづくり推進本部」については、委員構成として、担当する行政部課、当該区域内の公的機関、社会教育関係団体の代表者、企業・民間事業所の代表者、学校教育関係者、専修学校・各種学校の代表者、学職経験者等が予定され、年間5回程度の開催が指示されている。「関連する諸事業の総合的な推進を図ること」が目的であるが、具体的な事業としては、①生涯学習のまちづくり計画の策定、②生涯学習関連事業の調査及び住民の学習需要等の調査、③生涯学習関連事業の連携・協力、④生涯学習のまちづくり推進事業の企画・実施等が挙げられている。なお、推進本部の事務局を、「原則として社会教育主管課(係)が担当すること」としている(文部省「生涯学習推進事業の運用について」より)。

(2) 生涯学習とまちづくりの関係

さて、このように、現在文部省の補助事業「生涯学習モデル市町村事業」を中心として、各都道府県、市町村で「生涯学習まちづくり」事業が多種多様に展開されているが、果たして、どれだけのヴィジョン、有効な施策があるのかどうかである。

ひとまずそれは置くとして、この「生涯学習まちづくり」事業では、前にも暗示したように、「生涯学習とまちづくりの関係」がよく理解されていないと、というよりも、実際に関わる担当者等によくその背景が了解されていないと、なかなか事は困難である。事実、この種の問題点・課題で悩んでいたりと、暗礁に乗り上げているケースも多々見聞きする。

では一体、生涯学習とまちづくりはどのように結びつくのであろうか。¹¹⁾ 具体的、体系的な論理構築は、現段階ではまだまだ難しい面もあろうが、端的に言えば、「『生涯学習』が新しいまちづくりの要素・方向性を要請あるいは導き出し、一方『まちづくり』が、そこから生まれる様々なエネルギーや人々の知恵あるいはアイデアを必要

としている」という関係にあるように思われる。

換言すれば、一人ひとりの住民・学習者が(子どもも含めて)、「いつでも、どこでも、(何でも)、(どこからでも)」学習することが可能となるような条件や環境の整備(みなさん、これからは一生涯に亘って学習する必要があるんですよ。だから、みなさん一緒に頑張りましょう…なんていうだけでは、ほとんど何の意味もなさない!)が必然的に求められているのであり(→生涯学習のためのまちづくり)、また、そこで繰り広げられる学習は(たとえ純粋に個人的なものであっても)、何らかの形で地域に貢献するものであり(直接的な地域還元しか駄目だとかいうような狭い見方は、この際無用である!)、そこから生じる学習のプロセスや成果(人々の生きるエネルギーや知恵、アイデア等)が、まちづくりの方向や中身を唱導していくものとなることが求められている(→生涯学習によるまちづくり)、ということである。

特に、後者は、「モノ」づくりあるいは外部からの利益誘導(工場やリゾートホテル誘致等)を中心とした従来の地域づくりから、そこに住む住民の生きがい、豊かさ、快適さ等を基軸とした、言わば内部からの新しい地域づくりの方向性が横たわっているのである。それは、他ならぬ地域住民の様々な「学習」に拠らなければならないのである。期せずして、「地域づくりを生涯学習に託し、それを通しての地域活性化を期待する現象が出現している」¹²⁾ のはこのためである。

以上が、生涯学習とまちづくりの関係であるが、現実には「生涯学習のためのまちづくり」(教育・学習のしくみづくり。それにしても不十分である)だけに終始したり(特に都市部の地域において顕著か?)、あるいは逆に「生涯学習によるまちづくり」(地域活性化＝地域おこし)だけが先行したりで(特に農村部の地域において顕著か?)、まちまちである。尤も、そのことさえも明確に意識されているとは言いがたいが…。

いずれにしても、現段階ではこうした状況は甘受されざるを得ないと思われるが、いずれ明確な位置づけが必要であることは言うまでもない。何故なら、生涯学習とまちづくりの関係は、基本的には、従来の教育・学習の(制度)のあり方に変更を加えるものであるからである。

もし、そうしたことに至らない取り組みは、やはりブーム先行的なものとなり、現在の教育改革の必要性の根底にある、社会の変化への対応に十分応え得るものとは言えない。ちょっと手厳しいが、単なる「お祭り騒ぎ」となるだけである。また、「教育の中立性」とか「社会教育の独自性」とかいった、これまでの我々の社会の英知がないがしろにされる恐れもある。実は、大変重大な岐路に立たされているのである。¹³⁾ 未代への渦根を残さないためにも、我々は賢明な選択をなさなければならない。

(3) 地域活性化と「学習交流」の拡大

こうして、「生涯学習まちづくり」事業では、「生涯学習のためのまちづくり」と「生涯学習によるまちづくり」とが連結し、新しい教育・学習(の制度)を作り出していく索引力とならなければならないのであるが、理論上はともかく(大枠は先に述べた通りである)、実態としてどう進めていくかが、改めて課題となる。「総合行政化」とか「地域ぐるみ」とか、口で何度唱えても、ただそれだけではその実体は現れてこない。担当者や関係者が苦悩するのは、この部分である。

そこで、その突破口となるのではないかと、論者が、機会あるごとに主張してきたのが「学習交流」の概念とその可能性である。これは、言わばあらゆる活動(業務であれ、余暇活動であれ)の共通項であり、不可避的に「ネットワーク」を指向する特性を持つものである。問題は、そこに位置する人々が、さらなるネットワークを指向するかどうかであり(メリット、デメリットの絶えざる斟酌はあろうが)、外的条件として、それらのネットワークの拡大を容易にする環境や支援体制が、周囲に整っているかどうかである。

そうした意義と可能性を示唆しているのが、言わゆる全国各地で繰り広げられている様々な「ムラオコシ、まちづくり運動」である。古くは、著名な「一村一品運動」をはじめとする産業・経済的な側面からのムラオコシ、まちづくり運動。最近では「博覧会」「コンサート」「各種スポーツ大会」等の、文化・スポーツ的な側面からのまちづくり、あるいは各種のボランティア活動、さらにはミニコミ誌等を介してのまちづくりネットワー

カー(仕掛け人)達の各種の交流活動。数え上げれば、枚挙にいとまがないほどである。

こうしたムラオコシ、まちづくり運動には、実はあらゆる「学習」が存在するのである。例えば、「何をやるのか」「どうすれば、それができるのか」等、関係者は日夜考えることであろう。そして、有効なアイデア、有効な情報を求めて、あちこち動き回ることであろう(視察、電話、手紙等での照会も含めて)。その中で、人を知り、地域を知る。感銘を受けたり、相互触発をしたりする。そこに、「交流」が始まるのである(たとえ単発であっても)。現代は、こうした「交流」こそが重要であり、あらゆる発展のパネである。活気ある社会、人間あるいは組織・集団には、いずれもこの「交流」が蠢いている。これが、ここに言う「学習交流」である。

しかも、こうした「学習交流」は、何も当事者だけに生まれるものではない。そこから生まれた事業や活動(イベント等)に参加する人、動機は様々であろうと、思わぬ発見や得がたい体験をする。それが貴重なのである。絶えず変化する生活状況。個人も組織も社会全体も、いかによく学び、よく生きるか。それは、この「学習交流」にかかっている、と言っても過言ではない。

こうしてみると、名称や掲げられている目的、あるいはそこで繰り広げられている活動内容が、表面上は異なっている、人々の活動が(学校教育においても然り)、同じ土俵に上がっていることが看取される。決して、難しいことを言っているのではない。それをつなげ、発展の芽を広げるという視点で見れば、自ずと連携・協力の姿・形が見えてくるということを言っているのである。ムラオコシ、まちづくり運動には(全部とは言いがたい)、期せずして、そのような取り組みが組み込まれていることを指摘したいのである。

したがって、生涯学習まちづくり事業として、何か特別なイベントや委員会を新しく設けることは、ある時期には(特に初期段階)必要であるが、それよりはむしろ既存の様々な、表面的にはバラバラに展開されている事業や活動(公的なものや私的なものの如何を問わず)を、例えば「学習交流の拡大」といった視点で結びつけ合わす努力が求められるということが分かる。その素材は、無

数にある。ちなみに、従来「仲間づくり」「地域づくり」を標榜してきた「社会教育」。そこには、人々の「学習交流」の意義が、潜在的に意識されていたように思える。「生涯学習」の取り組みにおける「社会教育」の役割。それは、ある意味ではこうした「学習交流」の仕組みを、「ムラオコシ」「まちづくり」の観点から、改めて作り上げていくことではないだろうか。

但し、現実には（地域の実情や関係者の物の見方、考え方によって千差万別であろうから）、例えば、実際のムラオコシ、まちづくり運動と生涯学習の取り組みが、名実共にリンクされることは容易ではない。他ならぬ、生涯学習を推進する（べき）内部の関係諸機関・職員・担当者間の相互理解がなされないまま、見切り発進しているところもあるからである。とにかく、「生涯学習体系への移行」あるいは「生涯学習社会の実現」は、ある時ふっと突然、空から降ってくるものではない。地道な努力と明晰な判断力が必要である。与えられる教育・学習（の制度）から自ら取捨選択し、学び取る教育・学習（の制度）へと移行しなければならない。それは個人にとっても、社会にとっても必要不可欠なものであり、手をこまねいていたりすれば、地域社会は単なる個々人の物理的な居住空間のみに墮さざるを得ない（現時点でもかなり危ういが？）。今、地域において必要なものは、人々の学習であり、そこから生まれるエネルギーや知恵あるいはアイデアなのである。それに呼応できない「生涯学習まちづくり」は、あまり意味がない。憂うべき数々の問題は（教育問題も然りである）、全てこうしたまちづくりのチャンネルにリンクしていることを知るべきである。

4. 「生涯学習まちづくり」事業に課せられた課題

(1) 教育・学習のしくみづくりに対するヴィジョンの創出

以上、「生涯学習体系への移行」あるいは「生涯学習社会の実現」に向けての問題設定とそれに関わる生涯学習施策・論議の実情及び重要な意義と可能性を有していると見なされる「生涯学習まちづくり」事業について見てきた。ここでは、そ

れらを受け、その「生涯学習まちづくり」事業に課せられた課題としてどのようなものがあるのか、いくつかの事項を掲げ、検討を加えてみたい。

まず、第一に挙げられるのが、「教育・学習のしくみづくりに対するヴィジョンの創出」ということである。これは何も、「モデル市町村事業」をやっているからどうだというようなレベルでの話ではなく、生涯学習の推進をまち全体でやっというとするならば（その客観的必要性は既にあるのであるが）、どうしても避けられない課題である。動機や目的として、生涯学習の推進によるまちの活性化を第一義（生涯学習によるまちづくり）にしようが、情報提供・学習相談システムの確立や学習機会の拡充あるいは施設の充実を第一義（生涯学習のためのまちづくり）にしようが（両者は究極的には相即不離に結びつく！）、そこに、ある一定の教育・学習のしくみづくりに対するヴィジョンが欠落していれば、「生涯学習体系への移行」とか「生涯学習社会の実現」とか言っても、ほとんど美辞麗句に終わってしまう。

確かに、学校教育（のしくみ）の組み入れや従来の教育（の制度）の枠外にあった、様々な分野の組織・機関・団体あるいはその活動（のしくみ）の組み入れは難しいと言えるが（だからこそ、まちぐるみあるいは全庁体制といったことが要請されるのだが）、少なくともその萌芽あるいは次のステップのつなぎとならなければ、極めて狭小な取り組みとならざるを得ない。また、たとえ「連携・協力」あるいは「連絡・調整」のしくみが形の上でできたとしても、それが何のためにあるのか、あるいはどんなことをするのかよく理解されていないと、即座に開店休業を余儀なくされ、形骸化していくことは目に見えている。

現在、まさに欠けていると思われるのは、この「教育・学習のしくみづくり」に対するヴィジョンである。その証拠の一つとして、「モデル市町村事業」をやっている市町村でも、提示されているまちづくり事業のメニュー（全部で10事業）のいくつかしか実施されていない¹⁴⁾、という事実がある（もちろんそれとは別に、独自に取り組んでいるのであれば、その限りにおいて問題はないが）。積極的に生涯学習まちづくりに取り組んでいる市町村でさえこうならば（指定の経緯はとも

かく)、まだまだという感否めないであろう。

なお、当該の文部省の補助事業の具体的な事業のメニューの総和は、それが理論的に意図されているかどうかは定かではないが(別な枠での補助事業も同時に組まれているから)、今後の「生涯学習体系への移行」あるいは「生涯学習社会の実現」に向けての個々の課題(もちろん現段階でのであるが)が網羅されていると言ってよい。ちなみに、論者は、これについて必須だと考えている「生涯学習ネットワーク」の構想を、別の機会で提示している(これを作り出すことが、生涯学習の推進＝生涯学習体系への移行の骨格であると考えている)。詳しくは、それを参照されたい。¹⁵⁾

(2) 生涯学習とまちづくりが結合する論拠と実体づくり

次に、「生涯学習とまちづくりが結合する論拠と実体づくり」の課題があるように思われる。これは、具体的には、「モデル市町村事業」を実施している市町村の人々との接触の中から出てきたことであるが、「何故、生涯学習とまちづくりが結合しているのかよく分からない」、あるいはまた「他部局の人たちに説明しようとしても、よく分かってもらえない」というようなことである。

これは、前にも述べた、生涯学習と社会教育の違いあるいはその関係の理解とも関連するが、どうして「総合行政化」(事実感覚としては「社会教育(課)への協力」?)にならなければならないのかということの意味している。基本的には相互の理解の不十分さと言えはそれまでだが(できたら実際の責務あるいは仕事量の関係で、できるだけ背負い込みたくない、という心理状態が働いているのではないかという臆測もできるが)、現実問題として放っておくわけにはいかない問題である。相互の無理解を責めても始まらない。

こうしてみると、やはり実際の業務レベルでの「生涯学習とまちづくりが結合する論拠と実体(ないしは実感)づくり」が必要であることが分かる。そのためには、一つの方法として、当該市町村のマスタープラン(「振興計画」等と呼称される)を吟味し、そこから派生している各種の施策や事業を、生涯学習の推進の観点から捉え直し、相互の関連を形作ることである(一般行政部局や

民間の事業調査はこのようなねらいもある!)。言わば、各行政系統で行われている施策・事業が「縦系」なら、生涯学習の推進の要素は「横系」と言えよう。

問題は、その「横系」である。もし、その「横系」が見つかる(実感される)なら、多くの縦系を一つの「絨毯＝生涯学習体系を形作る原布」となすことができる。その「横系」とは何か。それこそが、(生涯)学習による知恵、アイデアあるいは共通の価値・利害である。まちづくりがそれを要請し、(生涯)学習がそれを生み出すのである。この関係が見出された時、生涯学習(の推進)とまちづくりは結合できるのである。

図Ⅲは、そのことを、論者なりに論理的にまとめたものである。詳しい説明は割愛させてもらうが、生涯学習とまちづくりが、「生涯学習ネットワーク」を介して、図のように結びつくことを示している。もちろんこれは、本論者の試図であるので、不備な点もあるかと思われるが、以上述べてきたことをまとめると、このようになるのではないだろうか。

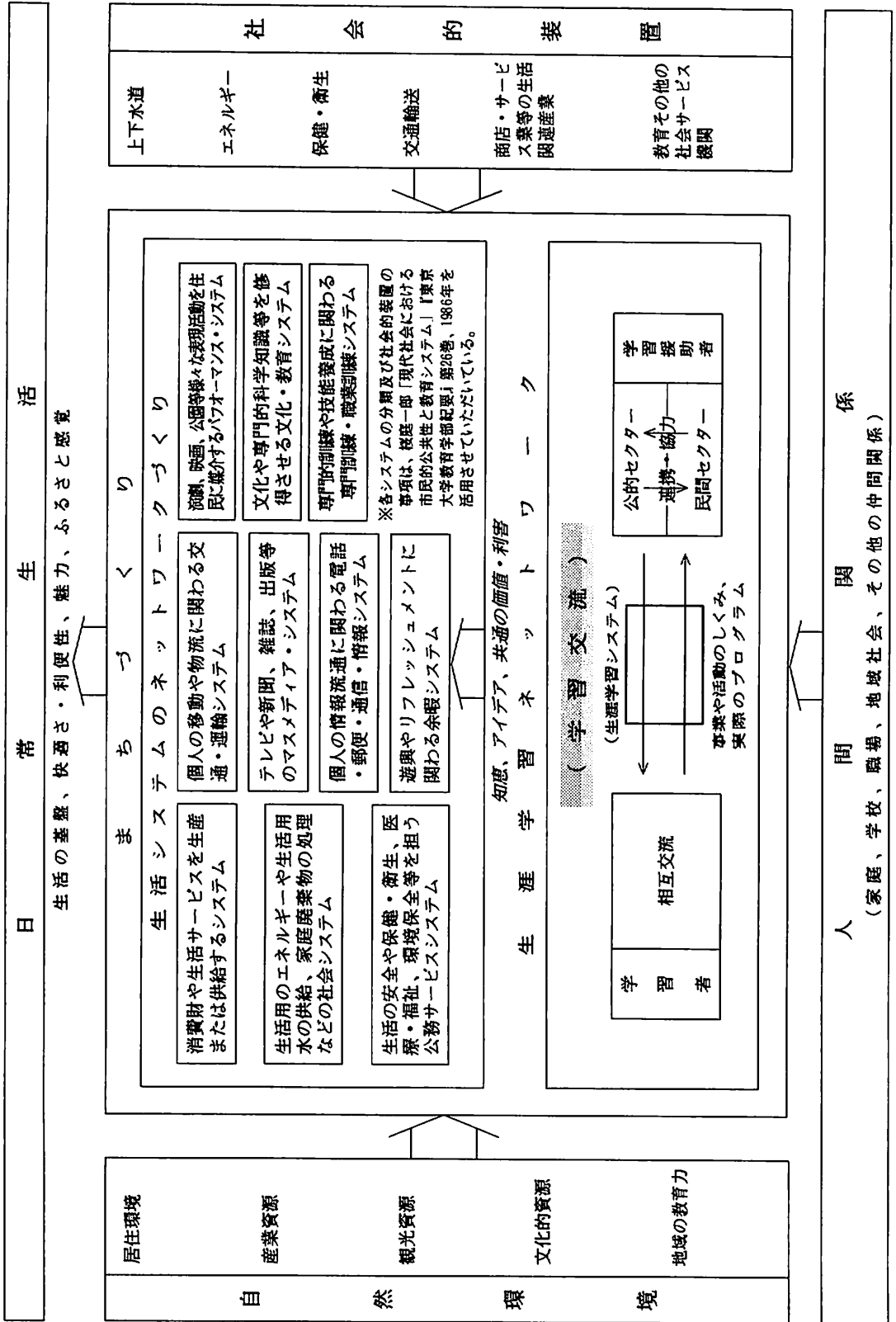
(3) これまでの教育・学習活動との関連性・連動性の確保

三番目の課題として、「これまでの教育・学習活動との関連性・連動性の確保」が挙げられる。

前にも述べたように、「生涯学習体系への移行」あるいは「生涯学習社会の実現」とは、たとえ現代的な課題あるいは文脈であっても、決して従来の教育・学習のしくみや分野・領域を放擲して、全く別のしくみあるいは分野・領域を作り出すことではない。むしろ、従来の教育・学習のしくみや分野・領域を、土台あるいは出発点としながら、それらを有機的につなぎ合わせることを要請するものである。換言すれば、これまでの教育・学習活動をどのように組み直すのか、それぞれのもつ長所、短所を洗いだし、それらを採長補短しながら、有効な全体システムを構想することが大切である。

そのため、いかに、これまでの教育・学習活動を評価・反省するか、その切り口や立脚点が重要となる。例えば、社会教育行政を中心とした公的社会教育の実体あるいはそれらと大方の部分で背

図Ⅲ. まちづくりの基本構図（生涯学習体系と学習交流の関係）〈試図〉



馳してきた、これまでの学校教育の実態。これら
をいかに評価し、有機的な連関を作り出していく
のかである。

ただ実際の作業としては、それなりに、各々の
個別の存在理由あるいは、ある意味では厳しい現
実（例えば学校教育における選抜・競争原理、人
材配分機能）が一方にある。また、各々の既得権
益の固執や現状肯定の心理的風潮もあるかもしれ
ない。そういう状況の中での関連性あるいは連動
性の確保であるから、極めて骨の折れる作業とな
るかもしれない。

しかしながら、そうした作業でなければ、逆に
現実とはなかなか変えられないし、意味もない（理
想のために現実があるのではなく、現実を変えて
いくために理想がある！）。ただ単に、理想から
現実を非難したり、嘆いたりすることはたやすい
ことかも知れないが、それだけでは何も生まれな
い。

具体的には、今の「どこを、どのように変えて
いけばよいのか」を常に意識し、当該の分野・領
域の関係者がお互いに知恵を出し合い、連携・協
力を行っていくことである。まずは、そうするこ
との意義と可能性を、お互いが了解し合うことで
ある（たとえ小さな一歩であっても）。全ては、
それから始まるのではないだろうか。事実、その
ような取り組みの萌芽や実績がいたるところに見
られる。例えば学社連携の側面については、（動
機はともかく）週5日制の対応の事例等にも、そ
れは見い出される。¹⁶⁾

5. 「生涯学習体系への移行」に向けての 示唆とヴィジョン

(1) 総合行政化の先導的試行

最後に、本稿のまとめとして、「生涯学習体系
への移行」あるいは「生涯学習社会の実現」に向
けての示唆とヴィジョンを、論者なりに示してみ
たい。

まず、一つは、「生涯学習まちづくり」事業が、
言わゆる「総合行政化の先導的試行」としての性
格を有しているということである。その中身は、
例えば前述の「生涯学習モデル市町村事業」に見
られるように、首長を本部長とする「生涯学習推
進本部」設置に見られる通りである。

これは、まさしく「生涯学習」の（推進の）取
り組みが、行政上の関連において、ありとあらゆる
分野・領域に関係しており、単なる教育委員会
（しかも社会教育担当部局）の専管事項ではない
ということの意味し、その意味において全体統轄
者としての首長が、その最高責任者として位置づ
くということである。ただ実際上は、予算や人事
面での権限が、事実上首長（部局）にあり、そう
しておいた方が動きやすいというような現実的な
メリットが斟酌されていることもあるだろう。し
たがって、半ば戦略的に形式的にのみ、そうした
態勢を作っている場合には、よほどの首長のリー
ダーシップがないと¹⁷⁾、なかなか全庁的に機能
しないという声も一方である。

いずれにしても、「生涯学習体系への移行」
（まずは各関連施策・事業等のネットワーク化）に
向けては、このような「総合行政的な取り組み」
が必要であり、まさに全庁体制あるいはまちぐる
みで取り進めていかないと、得るべきものはほと
んどないといった状況にあることを認識すべきで
ある。このように見てみると、「生涯学習まちづ
くり」事業は、その総合行政化の先導的試行とい
う性格を有しており、幾多の問題点・課題がたと
えあろうとも、そのプロセスや成果として測り知
れないものがあることが分かる。

(2) しくみづくりに必要なアイデア、知恵、エ ネルギー等の活用

次に、この「生涯学習まちづくり」事業には、
これからの「しくみづくりに必要なアイデア、知
恵、エネルギー等の活用」が、期せずして組み込
まれているということである。

何にしてもそうであるが、現代は「変化への対
応」が一つの重要な課題となっている。それは、
今までのしくみ、考え方あるいは事業や活動の仕
方が変わらなければならないということである。
本稿で述べたように、「まちづくり」が「生涯学
習（の取り組み）」によって得られる様々なアイ
デア、知恵、エネルギー等を必要とすることは、
まさに「まちづくり」が「変化への対応」という
脈絡の中で動いていることの証しであるが、特に
新しい「しくみづくりに必要なアイデア、知恵、
エネルギー等の活用」が、具体的、実践的にどの

ようになされるのか。その問題点、課題あるいはその成否の要因等が、自ずから明らかにされるわけである（繰り返すように、現状ではなかなか厳しいが）。

「まちづくり」と「生涯学習（の取り組み）」の関係は、一応理論的には結びつくのであるが、そのプロセスに示される実際のやり方は、あらゆる分野・領域における事業・活動のしくみ、考え方あるいはそのやり方に対するパイロット的な意義と可能性を有しているものと見なされるのである。こうした視点からの評価・反省が、是非とも欲しいところである。

(3) あらゆる教育・学習資源の結集

最後に、これは、言わば教育・学習の（制度の）独自の問題と言えるかもしれないが（原理的には他の問題も同じことだが！）、この「生涯学習まちづくり」事業には、関連する「あらゆる教育・学習資源の結集」が意図されているということである。

「連携・協力」、「ネットワーク化」といったことが多方面で主張されているということは、実はこのことを指しているわけであるが、それぞれの関係の分野・領域が独自に、たとえ100%の力を出し切っているとしても、基本的な問題状況ははるかにそれを超え、一人のあるいは一機関・組織の働きだけでは、最早事態を解決していけないということがその背景にはある。

また一方で、今まで思いもなかった分野・領域が密接な関係を有するようになったり（例えば福祉と教育の関係）、新しい教育・学習資源が意味をもつようになったりと、既存の教育・学習資源だけでは狭隘になったり、あるいはより効果的な成果を得るために、そうした新しい教育・学習資源（ボランティア人材などはその典型）がスポットライトを浴びるようになったというようなことである。

このように、これからは、いかなる事業や活動においても、あらゆる教育・学習資源の結集が必要なのであるが、この「生涯学習まちづくり」事業には、その中身が必然的に意図されており、その意味でその成り行きが注目されるのである。したがって、これまでにない新しい関係が、そのプ

ロセスの中でどのように意識され、出てくるか。ハード面、ソフト面いずれの局面にしろ、どういう形でそれが生み出されるか。「いつでも、どこでも、誰でも、（何でも）、（どこからでも）」人々の学習が可能となるような学習条件あるいは学習環境づくり。たとえ、その端緒であっても、この「生涯まちづくり」事業には、その意義と可能性が秘められているのである。

〈注及び参考文献〉

- 1) これらのまとまった論としての出現は、例の臨時教育審議会の「第二次答申」（1986年4月）からであると言えるが、本論は、それらの基本的な考え方を受入れながらも、答申そのものを、あたかも綿の御旗として位置づけているわけでは決していない。
- 2) 近年、都道府県や市町村で作成されている生涯学習推進構想あるいは計画には、必ずと言ってよいほど、このことが施策の柱となっている。
- 3) 後に述べるように、こうした事項は、生涯学習の推進に当たっては必須の要件である。
- 4) 例えば、本文中で触れる文部省補助事業「生涯学習モデル市町村事業」の取り組みを見よ。これについての分析・報告として、以下のようなものがある。高村久夫「生涯学習まちづくり事業の現状と課題」『流通経済大学社会学部論叢』（第1巻・第2号）1991年3月、坂本 登「『生涯学習モデル市町村』五カ年の推移①～④」『週刊教育資料』（No.339～342）1993年。
- 5) これは、定義的には「地域を単位として生涯学習を推進する体制を整備し、これによって日常生活の拠点となる居住地において、それぞれ自己に最も適した方法を利用しながら、いつでも必要に応じ生涯にわたって学習を容易かつ快適に行なえるように、『まち』全体で総合的な学習機会や学習援助サービスを体系的に供給すると同時に、あわせて日常生活や労働を維持しながら学習活動を継続・発展できるように、地域の店舗や交通体系や居住空間や勤労者の労働時間なども含む社会生活基盤を整備すること」（池田秀男「生涯学習のまちづくり」日本生涯教育学会編『生涯学習事典』東京書籍、1990年、p.294より）であるが、近年社会教育行政を中心として展開されている、各自治体の生涯学習推進事業の取り組みを

指している。その典型的な取り組みは、昭和63年度から始まった、文部省補助事業「生涯学習モデル市町村事業」であるが（その中には「生涯学習のまち宣言」等を行い、施政の柱として展開しているケースもある）、独自の取り組みをしている自治体もあり、本稿では、それら双方を念頭において、論を進めることにする。

- 6) 木田 宏・新堀通也他「生涯学習」総合研究開発機構編『[事典] 1990年代日本の課題』三省堂、1987年、pp. 873~877.
- 7) 及び 8) ここでの論及と掲図は、拙稿「生涯学習の構図」(特別寄稿論文) 沖縄県具志川市教育委員会『平成3年度文教施設のインテリジェント化に関するパイロット・モデル研究報告書』平成4年3月、pp. 48~53をもとにしたものである。なお、こうしたネットワーク構想に関しては、以下の拙論を併せて参照されたい。「生涯学習ネットワークの確立に向けて」瀬沼克彰編著『生涯学習ネットワーク化への挑戦』ぎょうせい、1990年、第6章。「生涯学習施設ネットワーク化の課題」岡本包治編著『生涯学習施設ネットワーク化[意義・実践・効果]』ぎょうせい、1993年、第3章。
- 9) 但し、ここでは、論点を整理するために及び実際の生涯学習推進の任を取っているのが社会教育行政であるという事実のために、社会教育行政を念頭において問題点・課題を整理してみた。
- 10) 前出、池田秀男「生涯学習のまちづくり」p. 294。
- 11) 尤も、一般的には、「『生涯学習のまちづくり』は『生涯学習を進めるためのまちづくり』であって」(前出、池田秀男「生涯学習のまちづくり」p. 294)、「まち全体で生涯学習に取り組む体制」(臨教審第三次答申)をつくることと理解される。しかし、「生涯学習社会にふさわしい、本格的な学習基盤を形成し、地域特性を生かした魅力ある、活力ある地域づくりを進める必要がある」(同上)ということからも分かるように、ただ単に「生涯学習のためのまちづ

くり」という性格を超えて、「生涯学習によるまちづくり」という性格を帯びていることが指摘できる。事実、こうした施策・事業を積極的に推進している市町村は、むしろ「生涯学習によるまちづくり」を標榜し、地域活性化の有効手段としているケースが多い(前出のモデル市町村を実施する多くの自治体が、人口1万人以下の、いわゆる過疎的な市町村であることは、このことを裏づけている)。そういう意味もあり、本論者は、この「生涯学習のまちづくり」の理論的課題を、双方の要素をどのように組み合わせるかということに置いている。

- 12) 岡本包治「生涯学習イベントと地域活性化」同編著『イベントによる地域活性化[企画・運営]』ぎょうせい、1992年、p. 1。
- 13) 例えば、首長・一般行政部局のリーダーシップの下、各々の施策・事業が展開されるということは、教育行政(民意の直接的反映)のあり方に波紋を投げかけることになる。尤も、実態からすれば、それらが従来から形骸化しているという事実認識もある。→宮坂広作「生涯教育の政策化に関する序論的考察」東京大学教育学部社会教育学・図書館学研究室『社会教育学・図書館学研究』(第9号)1985年、p. 52。
- 14) 前出、坂本登「『生涯学習モデル市町村』五十年の推移①」『週刊教育資料』(No. 339)1993年、p. 28~29。
- 15) 前出、拙論「生涯学習ネットワークの確立に向けて」。特にpp. 247~267を参照されたい。
- 16) 現実のやり方に問題が残るものもあろうが、例えば地域の人にボランティアとして協力してもらおうかという事例である。これは単に、学校(教育)に一方的に協力させられるというのではなく、ボランティアをやる側に、自己の生きがいか自己実現というようなメリットも存在している(特に高齢者等)。
- 17) 初期のそうした自治体の場合は、良かれ悪しかれそうした事情があったように思われる。